

野田市農産物直売所の管理に関する年度協定書

野田市（以下「発注者」という。）と農事組合法人ゆめめぐり野田（以下「受注者」という。）とは、令和5年2月20日に、野田市農産物直売所（以下「本施設」という。）の管理に関して締結した野田市農産物直売所の管理に関する基本協定書（以下「基本協定」という。）に基づき、本施設の管理に関する年度協定（以下「年度協定」という。）を締結する。

（年度協定の目的）

第1条 年度協定は、本施設の管理業務（以下「本業務」という。）の各年度の業務内容及び本業務の実施の対価を定めることを目的とするものである。

（令和5年度の業務内容）

第2条 発注者及び受注者は、令和5年度の業務内容は、基本協定第12条に定めるとおりであることを確認する。

（業務報告等）

第3条 受注者は、毎月、本業務に関する報告書を発注者に提出しなければならない。

2 受注者が発注者に提出する報告書の内容は次のとおりとする。

(1) 施設の利用状況

(2) 破損及び修繕の実施状況

(3) 事故、要望及び苦情対応状況（些細な案件も含め、全て報告すること。）

(4) 使用料及び利用料金収入の状況

(5) 電気料金及びガス料金（以下「光熱費等」という。）の使用量及び支払状況

3 発注者は、受注者から本業務に関する報告書の提出を受けたときは、確認した上、当該報告書の引渡しを受けるものとする。

（本業務の実施の対価）

第4条 本業務の実施の対価として、本施設の利用料金を受注者の収入とする。

2 電力、ガス及び燃料の価格高騰に伴い、受注者が支払う電気料金及びガス料金については、発注者と受注者の協議の上、実績に応じて年度末に精算するものとする。

（個人情報の取扱い）

第5条 受注者は、当該公の施設の管理に係る個人情報を取り扱う事務の登録簿を確認し、登録簿により届け出られた個人情報の取扱い以外の取扱いをしようとするときは、あらかじめ、市長の了承を得た上でなければ、当該取扱いを開始してはならない。

（自主事業の承認）

第6条 発注者は、受注者から提出された令和5年度の指定申請時の事業計画書で提

案された自主事業について、本協定の締結をもって承諾したものとする。

(疑義等の決定)

第7条 年度協定に定めのない事項については、第一義的には基本協定によるものとする。基本協定にも定めのない事項については、発注者と受注者の協議の上、これを定めるものとする。

本協定を証するため、本書を2通作成し、発注者、受注者がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和5年4月1日

発注者 野田市鶴奉7番地の1
野田市
野田市長 鈴木 有

受注者 野田市船形280番地の1
農事組合法人ゆめめぐり野田
代表理事 藤井 愛子